

2022年5月11日



各位

会社名 ニプロ株式会社
 代表者名 代表取締役社長 佐野 嘉彦
 (コード番号：8086 東証プライム)
 問合せ先 常務取締役経営企画本部長 余語 岳仁
 (TEL 06-6372-2331)

剰余金の配当に関するお知らせ

当社は、2022年5月11日の取締役会において、2022年3月31日を基準日とする剰余金の配当について以下のように決議いたしましたので、お知らせいたします。

なお、本件は2022年6月28日開催予定の第69期定時株主総会に付議する予定です。

記

1. 配当の内容

	決議内容	直近の配当予想 (2022年2月8日公表)	前期実績 (2021年3月期)
基準日	2022年3月31日	同左	2021年3月31日
1株あたり配当金	12円50銭	14円50銭	17円50銭
配当金の総額	2,046百万円	—	2,864百万円
効力発生日	2022年6月29日	—	2021年6月28日
配当原資	利益剰余金	—	利益剰余金

2. 理由

当社の配当方針は、連結当期純利益（親会社株主に帰属する当期純利益）の75%と単体当期純利益の25%の合計額を配当の基礎となる利益額とし、当期についてはその36%を配当に充当することとしております。当期の期末配当金につきましては、上記方針に基づき、直近の配当予想に比較し1株あたり2円の減配となる、1株あたり12円50銭とすることといたしました。

当連結会計年度は、新型コロナウイルス感染症拡大が継続するなか、ワクチン関連の製品の特需も発生した一方で、海上輸送コンテナ不足、原油価格高騰、半導体の供給不足など当社の事業に少なからず影響をおよぼす事象も継続または発生し、当社損益も大きな影響をうけました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は、ほぼ業績予想値に近い4,947億89百万円（業績予想比0.04%減）となりました。一方、利益面では、新型コロナウイルス感染症拡大による主力製品のダイアライザ増産計画が遅延したことや、各地の感染症蔓延による工場の一時生産停止など工場の増産計画の遅延や稼働日数の制限があり、かつ海上輸送コンテナの数も制限されて船便の手配もままならない状況のなか、売上伸長と安定供給を図るため、物流面での工夫を行ってまいりました。しかしながら海上輸送コスト高騰の影響は大きく、また原油価格高騰による原材料価格の高騰や稼働日数減少に伴う製品製造原価高騰、さらには前年度の決算賞与の差額精算による賞与の追加支給などもあり、営業利益は238億82百万円（業績予想比13.2%減）となりました。

為替相場は円安傾向で推移し、年度終盤には急速に円安方向に変動したため、為替差益の計上により、経常利益は業績予想に対して8億83百万円増加の275億83百万円（業績予想比3.3%増）となりました。

これに対し、前年に引き続き子会社ののれんおよび固定資産減損損失25億14百万円等の特別損失を計上したことに加え、非支配株主に帰属する当期純利益が想定以上に大きかったため、親会社株主

に帰属する当期純利益は業績予想に対して 13 億 44 百万円下まわる 134 億 55 百万円（業績予想比 9.1%減）となりました。

連結ベースの親会社株主に帰属する当期純利益および親会社単体の当期純利益から上述の配当方針に従って算出した結果、当連結会計年度の剰余金配当額は 1 株あたり 27 円 00 銭とさせていただきます。中間配当ですでに 1 株あたり 14 円 50 銭を配当させていただいているため、期末配当においてはその差額の 12 円 50 銭を配当させていただきます。

(参考)

基 準 日	1 株当たりの配当金		
	第 2 四 半 期 末	期 末	年 間
当 期 実 績	1 4 円 5 0 銭	1 2 円 5 0 銭	2 7 円 0 0 銭
前 期 実 績 (2021 年 3 月 期)	1 0 円 5 0 銭	1 7 円 5 0 銭	2 8 円 0 0 銭

以 上